

2021年度事業実績

2021年度においては、新型コロナウイルス感染拡大が続く中で、感染防止対策に十分配慮しながら、本学の教育理念である「愛と奉仕」の精神を基軸に、教育、研究、地域連携活動を柱として諸活動を展開した。

1 教育活動

(1) 教育方針

個々の学生に応じたきめ細かな支援を行いながら、学生の向学意欲を喚起し、より高く幅広い知識や技能を修得させるとともに、コミュニケーション能力を身に付ける教育を実践し、学生の満足度を高める教育に努めた。

(2) 教育活動

大学・大学院 805 名、短期大学 286 名の計 1,091 名の在学生(2021年5月1日現在)に対して各学部学科の特性を活かして、多岐にわたる教育活動を行った。

また、新型コロナウイルスの感染状況に応じて、授業は、対面方式とオンライン方式を組み合わせ実施し、学外実習については、一部時期を変更したり、学内実習に切り替えるなどして、ほぼ予定どおり実施した。

留学・研修先となる協定校として、大葉大学(台湾)との大学間協定を締結し、協定校は21校となった。

①大学

- ・ 総合人間学部言語文化学科では、新型コロナウイルス感染拡大に伴う渡航制限により、海外での実習や留学は全く実施できなかった。また、語学検定受験を奨励し、英検では、2級で3名、準2級で2名が合格し、中国語検定3級では1名合格した。カリキュラム改訂では、観光業界で活かせる言語と文化に関する科目群を設けた。
- ・ 生活心理学科では、基礎演習等の実施により、初年度教育の充実を図り、専門教育への円滑な移行と学修の効率化につなげるとともに、就職支援科目等の受講を促し、社会人としての意識を持たせ、社会人基礎力の向上を図った。また、2022年度からのカリキュラムを、心理学をベースにビジネスに役立つ心理学やデータサイエンスの科目を充実させ、実践志向で就職に強いものに再編した。
- ・ 地域マネジメント学部では、現カリキュラムの完成年度を迎え、卒業生の進路指導に力を入れ、就職率100%を達成した。また、企業、地方自治体などとの連携事業に取り組み、それを学修に反映させるとともに、地域社会における認知度、信頼度の向上につなげた。さらに、2022年度に向けて、専門教育科目に「産業活性化コース」と「社会貢献コース」を設けた新たなカリキュラムの構築を行った。
- ・ 看護学部では、入学前教育や初年次教育の充実により、専門教育への円滑な移行を図るとともに、1年次から学生が目標をもち、主体的に学修に取り組める環境を整え、計画的な国家試験対策に取り組んだが、看護師は93.3%(前年度95.2%)、保健師は81.3%(前年度100%)となった。

- ・ 助産学専攻科では、入学前教育として、母性看護学演習を行い、専門教育への円滑な移行を図るとともに、1年課程の中で集中的に学修する専門教育を通じて、豊かな人間性と幅広く確かな知識・技術を兼ね備え、地域社会において母子保健に貢献できる人材を育成した。助産師国家試験については、対策講座や模擬試験を活用した対策を行ったが、合格率は88.9%（前年度100%）であった。

②大学院

- ・ 看護学研究科では、看護学の動向や最新情報を取得するため学会に参加し、大学院生5名の内の4名（80.0%）、大学院専任教員の3名（100%）が学会発表を行うとともに、学内では、種々の領域が共同・協力した研究活動に取り組んだ。

③短期大学

- ・ 健康栄養学科では、新型コロナウイルス感染症予防のため、対面とオンラインの併用で授業を実施した。2021年入学者のうち、21名（28.8%）が栄養教諭免許取得に向け、教職課程を履修している。また、3年コース2年次生のうち6名が、継続して業務従事経験を積み、調理師あるいは製菓衛生師の国家試験の受験を目指している。
- ・ こども育成学科では、授業の中にアクティブラーニングを取り入れ、学生が自ら学ぶ意欲と態度を身に付けさせた。また、3年コースでの苦手克服コースでは、ピアノ、作文指導等を細やかに対応したが、コロナ禍の影響で、3年コースで想定していた午後の保育アルバイトやボランティアの機会は非常に少なくなった。

2 学生募集活動の強化

- ・ 新型コロナウイルス感染症は拡大と沈静化を繰り返し、オープンキャンパス・進学ガイダンス・高校訪問など全ての学生募集活動に大きな支障が生じ、受験先の絞り込みなど受験生の受験動向も大きく変化したため、2022年度入学生は、大学、短大、大学院合わせて317人（対前年度△27人）となり、入学定員に対する充足率は、大学では77.5%、短大で76.1%となった。

◇2022年度入学者の状況

	学部・学科		入学定員	入学者数	充足率(%)
大学	総合人間学部	言語文化学科	60 [40]	43 [47]	71.7 [117.5]
		生活心理学科	30 [30]	21 [32]	70.0 [106.7]
	地域マネジメント学部	地域マネジメント学科	50 [50]	40 [47]	80.0 [94.0]
	看護学部	看護学科	78 [78]	65 [64]	83.3 [82.1]
	計		218 [198]	169 [190]	77.5 [96.0]
	助産学専攻科		10 [10]	9 [8]	90.0 [80.0]
大学院	看護研究科		6 [6]	2 [1]	33.3 [16.7]
短期大学	健康栄養学科		80 [80]	57 [73]	71.3 [91.3]
	こども育成学科		100 [100]	80 [72]	80.0 [72.0]
	計		180 [180]	137 [145]	76.1 [80.6]
合計			414 [394]	317 [344]	76.6 [87.3]

※ [] 内は、2021年度入学者

(1) 進化する学びや取組の発信

- ・ 従来からの大学案内に加えて、生活心理学科と地域マネジメント学科の新たなカリキュラム体系や学びの特色、3年コースを選択できる短期大学の学修、各種の奨学制度など、各学科の「強み」や「進化する学び」等を紹介するリーフレットを作成し、的確かつ効果的に周知を図った。

(2) 募集活動の工夫等

- ・ 直接、大学や短大の魅力を感じることができるオープンキャンパスは、出願促進に最も重要なイベントであるが、感染症予防のため、その一部については、Web型（2回）への切り替えを行った。参集型で実施できたもの（4回）については、事前予約や科別分離開催など最大限の感染対策を取り、体験内容も工夫改善を行いながら開催した。
- ・ 学生募集活動のための事前研修を学科単位で実施し、高校訪問の必要性・目的・説明内容の共有化を図り、募集活動を展開するとともに、沖縄には駐在スタッフを配置した。
- ・ 言語文化学科では、上代杯高校生英語プレゼンテーションコンテスト（20校72名応募）や、地域マネジメント学部では、高校生を対象とした地域マネジメントコンテスト（6校11件応募）を実施し、高校生に本学の学びに関心をもってもらうきっかけづくりを行った。
- ・ 社会人が学びやすいライフスタイルに合わせた学修システムである短期大学「3年コース」等のPRを行ったが、社会人学生の大幅な増加には繋がらなかった。（1名）
- ・ 聴講生の受け入れに関しては、説明会を開催し、開講科目の情報提供を行った。（前期5名、後期1名）

(3) 多様な媒体による効果的な情報発信

- ・ 新たに開設した受験生向けサイト「受験生NAVI」をはじめ、大学案内やリーフレット等の印刷物、新聞広告・テレビCMなどのマスコミ媒体、SNS・ネット広告などのWeb媒体など、多様な媒体の中から効果的なツールを選定し、オープンキャンパスへの誘導や学部の取組の紹介などの情報発信に努めた。

3 研究活動の活性化

地域ニーズに基づく研究活動、学内競争的研究費の配分及び競争的外部資金獲得を中心に活動を行った。

- ① 研究成果を積極的に公開するため、31名の教員が、論文発表56件、学会発表78回の計134回の発表を行った。
- ② 学内研究補助金による研究成果の学術誌等への発表件数は10件（「山陽論叢」5件、「山陽看護学研究会誌」4件、「その他の学術雑誌」1件）であった。
- ③ 競争的外部資金獲得については、科研費を11件7,800千円の補助金を獲得し、うち4件が過年度に学内研究補助金に採択されたものであった。また、平成27年度から引き続いて教学事項の見直しを実施しつつ、大学・短大ともに「私立大学等改革総合支援事業」の申請を行い、タイプ1の「『Society5.0』の実現等に向けた特色ある教育の転換」（計14,400千円の補助金加算）に採択された

4 学生支援の強化

(1) 学修支援の強化

退学が懸念される学生について、教授会で対応策を協議し、アドバイザーやクラス顧問が前・後期各 2 回以上の定期的な面談指導や成績不振者の保護者懇談、適時的確な就職指導を行うなど、一人ひとりへの丁寧な対応に努め、修学意欲の維持・向上等を図ったが、1,091 名の在学生のうち、29 名が退学あるいは除籍となった。

退学の主な理由は、精神的・身体的理由、経済的理由、進路変更などであった。

◇退学・除籍者数（2021 年度）

	学部・学科		現員数	退学・除籍者	率 (%)
大 学	総合人間学部	言語文化学科	188 [179]	6 [10]	3.2 [5.6]
		生活心理学科	136 [133]	3 [2]	2.2 [1.5]
	地域マネジメント学部	地域マネジメント学科	165 [121]	3 [3]	1.8 [2.5]
	看護学部	看護学科	302 [306]	9 [6]	3.0 [2.0]
	助産学専攻科		9 [10]	0 [0]	0.0 [0.0]
大学院	看護研究科		5 [7]	0 [0]	0.0 [0.0]
短期 大 学	健康栄養学科		133 [119]	5 [3]	3.8 [2.5]
	こども育成学科		153 [151]	3 [2]	2.0 [1.3]
計			1,091 [1,026]	29 [26]	2.7 [2.6]

※ [] 内は 2020 年度、現員数は 2021 年 5 月 1 日現在

(2) 生活（キャンパスライフ）支援の充実

- ① 外国人留学生に対して、入学時のオリエンテーションをはじめ、ビザ申請、住宅斡旋、奨学金申請、事故対応、多岐にわたる相談に対して、適切な指導を行うとともに、卒業後の進路指導、就職活動の情報提供も実施した。
- ② 学生の悩みごと相談は、相談形態を電話相談、メール相談に加え、オンライン相談も実施し、相談件数は 141 件（前年度 90 件）となった。
- ③ コロナ禍の影響で学生のサークル活動は活性化せず、課外活動への参加率も 55.1%（2020 年度 57.7%）にとどまった。また、大学祭も日程を 1 日に短縮し、学内関係者のみで開催した。
- ④ 障がいの有無にかかわらず学園内で自立した生活が送れるよう「障がい学生支援のガイドライン」に沿って、必要な支援を行った。（新規申請 8 名）

(3) 就職支援の強化

- ① コロナ禍の影響により、企業の採用活動の休止・縮小やオンライン化が進む中、就職率の向上のため、キャリアセンターと学科アドバイザー等とが緊密な連携を図りながら、学生一人ひとりが自信を持って就職活動を行い、納得のいく就職を決めることができるよう就職支援を行った。

◇学科別就職率（2022年5月1日現在）

	大 学				短 期 大 学	
	総合人間学部		地域福祉学部	看護学部	健康栄養	こども育成
	言語文化 学科	生活心理 学科	地域福祉 学科	看護学科	学科	学科
就職率	97.4%	100%	100%	97.0%	100%	100%

② 早い時期から就職意識を醸成するため、「就活塾」や「留学生就職ガイダンス」、保護者や在学生を対象にした「就職懇談会」を実施したが、コロナ禍の影響により、「卒業生による業界説明会」、「栄養士等業界説明会」、「実習病院就職説明会」はオンラインで実施し、「保育士合同面談会」、「就職支援バスの運行」の実施は中止した。

③ 「社会人入門」、「インターンシップ」、また県内優良企業と連携した「企業協働型ラーニング」を開講し、就職支援科目の充実を図った。また、公務員を就職先と考えている学生を対象に教育課程とは別に公務員試験対策講座を開講し、4名が地方公務員（一般行政職）に合格した。

・公務員試験対策講座受講者数

基礎講座（2年）19名、集中講座（3年）15名、直前講座（4年）16名

④ 就職先企業を中心に企業訪問し、情報交換を行うとともに、卒業後1年を経過した卒業生及び就職先企業に対するアンケート調査を実施し、卒業生のフォローアップと企業との関係強化に努めた。

5 地域連携の推進

(1) ボランティア活動の推進

コロナ禍にあつて、ボランティア派遣要請は20件と少なかったが、チラシの掲示や各学科への情報提供を通じて、可能な限り学生に周知した。

ボランティア参加者は、コロナ禍前に比べて大幅減となったが、感染症対策の徹底や感染状況を見計らった活動も見られた。

・ボランティア参加者数 64人（2019年度622人、2020年度65人）

(2) 地域との連携事業の推進

地元平井学区や、包括協定先との連携・協働事業、大学間・産学連携事業などを、規模を縮小するなど感染症対策を徹底して、32件（前年度19件）の連携事業を行った。

また、新たに包括連携協定を2団体（岡山市、トマト銀行）と締結した。

(3) 公開講座等の拡充

本学のもつ専門的知見を地域社会へ発信するため、徹底した感染症対策と人数制限を行った上で、対面での公開講座を2回開催したが、公開講演会、山陽学園文化セミナーは、昨年度に続き中止した。

6 施設整備

- ① 学生が快適に学修できるよう、A棟は耐震工事・大規模改修工事に伴い映像・音響設備など講義用機器の更新を行い、遠隔授業へ対応できるよう、録画・配信に必要な機器も充実させた。また、安全で快適なキャンパスライフを過ごすことができるよう樹木の管理、A棟のトイレ改修などの環境整備を行った。
- ② 建物の耐震化及びバリアフリー化の推進のため、A棟の耐震補強工事を行った。また、その他の旧耐震基準の建物については、引き続き総合的な観点から計画的な検討を進める。

7 大学運営の強化

(1) ガバナンスの強化

- ① 合同会議、教授会議、学科会議、各ワーキンググループ会議等が円滑に運営し、決定事項を組織内で共有し、その実現のため、それぞれの構成員が役割を果たした。また、時々の課題にタイムリーに対応できるよう機動的な開催に努めた。
- ② 自然災害をはじめとする不測の事態を想定し、緊急連絡体制を構築し、関係者に徹底した。
- ③ 新型コロナウイルス感染拡大を受けて、マスクの着用や手指の消毒、検温、机・椅子の消毒など感染防止対策を徹底するとともに、学長をトップとする危機管理委員会を開催し、迅速かつ適切に対応した。

(2) 広報活動の強化

- ① ネット上で本学の顔とも言えるホームページをメインの顧客である受験生のニーズや感性を踏まえたものにリニューアルするとともに、受験生が必要な情報（学び、オープンキャンパス、入試等）を集約した一覧性の高い受験生向けサイト「受験生NAV I」を設け、ニュースやイベントをタイムリーに掲載した。
- ② 山陽スピリット推進室を中心に、山陽学園大学、短期大学に所属するすべての学生・教職員の帰属意識を高めるとともに、「愛と奉仕」の精神に基づく教育を実践していることを学内に徹底し、マスコミ等を通じて学外に向けて広報した。

(3) 教職員の資質向上

- ① 全ての教職員は様々な機会（ティーチング・ポートフォリオの活用を含む）を活用して自己研鑽に努めた。
- ② 教職員の資質向上と適正な業務執行体制を確立するため、FD（Faculty Development 教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取り組み）・SD（Staff Development 事務職員の資質向上のための取り組み）研修を5回実施した。

8 山陽学園短期大学附属幼稚園

- ・ コロナ禍の影響により、活動の制限もあったが、大学キャンパス内の散策、園外保育での自然の中の遊び、山登りなど幅広い自然体験を通して、心動かす直接体験から好奇心や探究心を

育むことにつなげた。

- 新生活様式の中で、大学や短期大学の教員や学生との連携により、短期大学、大学看護学科の実習園としての役割を果たすとともに、新学習指導要領に位置づけられた英語学習など山陽学園ならではの教育を進めた。また、地域、家庭などと連携した多様な学びの場を通して、園児に心の通う人間関係の素地を養い、人と関わる力、コミュニケーション力を育んだ。

(大学との連携) 英語学習、歯磨き指導、手洗い指導など

(地域等との連携) お茶会、陶芸、餅つき、野菜作りなど

2021年度事業計画 数値目標達成状況

【定員の確保】			
1	2022年度の入学定員を100%確保する。	大学(2022年入学)	77.5 % [96.0 %]
		短大(2022年入学)	76.1 % [80.6 %]
2	志願者数の合計を15%増やす。 (2022年入学)対前年度比		72.5 % [89.3 %]
			510 人 [703 人]
3	志願度の高い総合型選抜及び学校推薦型選抜による入学者を270人以上確保する。	(2022年入学)	256 人 [263 人]
4	山陽学園高校からの入学者を50人以上確保する。	(2022年入学)	34 人 [40 人]
【教育の充実】			
5	中途退学者・除籍者の割合を3.0%以下にする。		2.7 % [2.6 %]
6	全学生のGPA平均値を2.4ポイント以上とする。 ※GPA値=学生ごとの授業科目の成績評価(GP:0~4)の平均値	(前期)	2.63 [2.6]
		(後期)	2.70 [2.52]
7	学生による授業評価が3.9ポイント以上の授業の割合を90%以上とする。(専任教員の授業) ※後期はコロナ禍で評価中止	(前期)	92.3 % [93.9 %]
		(後期)	— % [— %]
8	学修成果発表の機会を各学科で2回以上設定する。		100.0 % [100.0 %]
9	アンケート調査により、「教育内容について満足している」と回答する学生が80%以上になるようにする。		63.3 % [51.9 %]
【資格取得の推進】			
10	看護師国家試験の合格率100%を達成する。		93.3 % [95.2 %]
11	保健師国家試験の合格率100%を達成する。		81.3 % [100.0 %]
12	助産師国家試験の合格率100%を達成する。		88.9 % [100.0 %]
【希望する就職の実現】			
13	全ての学科で就職率を100%にする。 (言語97.4%、生活100%、地域100%、看護97.0%、栄養100%、こども100%)		98.5 % [100.0 %]
14	専門職への就職率を90%以上にする。[栄養] 専門職への就職率を95%以上にする。[こども]		84.2 % [88.0 %]
			94.4 % [89.5 %]
【研究活動の活性化】			
15	外部資金(科研費等)を15件以上獲得する。		11 件 [14 件]
			7,800 千円 [16,221 千円]
16	全ての教員が論文等の発表1件以上又は学会発表1回以上を行う。		38.3 % [38.3 %]
			31 人 [31 人]
17	学内研究補助金により行われた研究の報告の「山陽論叢」への掲載件数を5件以上とする		5 件 [5 件]
【地域連携・地域貢献の推進】			
18	学生のボランティア参加人数を延べ500人以上とする。		64 人 [65 人]
19	地域との連携事業を50件以上実施する		32 件 [19 件]
【その他】			
20	パブリシティによる情報発信を年間150件以上行う。		65 件 [58 件]
21	図書貸出冊数を学生一人当たり15冊以上とする。		3.5 冊 [4.8 冊]

※ [] は、2020年度実績

